

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

	事業名	事業内容	実績額		実施状況		事業の効果
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業始期	事業終期	
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（追加給付）【物価 高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。（令和5年度分の住民税非課税世帯 1世帯70,000円） ・経費内容 給付金及び支給に係る事務経費	35,657,505	35,653,000	R5.12.14	R7.3.31	電力・ガス・食料品等の物価高騰に伴 い生活負担が強いられている非課税世 帯の負担軽減に効果があった。
2	物価高騰対応重点支援 給付金【物価高騰対策 給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。（令和5年度分の住民税均等割のみ課 税世帯 1世帯100,000円） ・経費内容 給付金及び支給に係る事務経費	13,195,248	13,195,248	R6.6.10	R7.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への給付 金を支給することで、低所得世帯の負 担軽減に効果があった。
3	物価高騰対応重点支援 給付金【物価高騰対策 給付金】	物価高が続く中で低所得世帯の子どもを対象とした支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。（令和5年度分の住 民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども 1人 50,000円） ・経費内容 給付金及び支給に係る事務経費	3,729,752	3,729,752	R6.5.2	R7.3.31	物価高が続く中で低所得世帯の子ど もを対象に給付金を支給することで、低 所得世帯の負担軽減に効果があった。